

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2023年4月26日提出
<b>【発行者名】</b>	フィデリティ投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 デレック・ヤング
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区六本木七丁目7番7号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	照沼 加奈子
<b>【電話番号】</b>	03 - 4560 - 6000
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】</b>	フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】</b>	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年10月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド<sup>(注)</sup>に、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（注）2022年7月18日付けで、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図権限の委託先が、「FILインベストメント・マネジメント（オーストラリア）・リミテッド」から「FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド」へ変更になりました。なお、当該変更は、マザーファンドの運用担当者のシンガポール拠点への異動によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（略）

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2022年8月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

（略）

委託会社の概況（2023年2月末日現在）

（略）

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2022年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2023年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移  
Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。  
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。  
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移  
Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2018年3月～2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2018年3月～2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2023年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

## Aコース（限定為替ヘッジ）

（2023年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,812,477,956	101.60
預金・その他の資産（負債控除後）	-	60,118,492	1.60
合計（純資産総額）		3,752,359,464	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

（2023年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	3,497,630,076	93.21

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## Bコース（為替ヘッジなし）

（2023年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,465,767,989	100.10
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,431,727	0.10
合計（純資産総額）		1,464,336,262	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2023年2月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	36,895,693,639	64.36
	日本	3,437,877,950	6.00
	フランス	2,324,061,177	4.05
	イギリス	1,945,115,488	3.39
	カナダ	1,907,394,154	3.33
	オランダ	1,776,447,498	3.10
	オーストラリア	1,329,160,143	2.32
	ドイツ	1,272,816,672	2.22
	スイス	1,159,127,808	2.02
	アイルランド	839,092,954	1.46
	オランダ領キュラソー	435,636,516	0.76
	スペイン	363,173,155	0.63
	スウェーデン	344,032,810	0.60
	香港	289,753,798	0.51
	ジャージー	280,113,414	0.49
	バミューダ	254,227,734	0.44
	デンマーク	189,998,723	0.33
	ニュージーランド	142,848,734	0.25
	フィンランド	114,395,132	0.20
	ケイマン諸島	91,544,284	0.16
ノルウェー	66,011,426	0.12	
オーストリア	61,606,810	0.11	
小計		55,520,130,019	96.84
投資証券	アメリカ	728,027,093	1.27
	オーストラリア	81,282,011	0.14
	小計	809,309,104	1.41
預金・その他の資産（負債控除後）	-	999,976,191	1.74
合計（純資産総額）		57,329,415,314	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## Aコース（限定為替ヘッジ）

（2023年2月28日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	670,773,960	5.5120	3,697,306,320	5.6837	3,812,477,956	101.60

## Bコース（為替ヘッジなし）

（2023年2月28日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	257,889,753	5.5120	1,421,488,322	5.6837	1,465,767,989	100.10

## 種類別投資比率

## Aコース（限定為替ヘッジ）

（2023年2月28日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.60

## Bコース（為替ヘッジなし）

（2023年2月28日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.10

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2023年2月28日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェア及び機器	137,650	19,529.67 2,688,259,814	20,165.93 2,775,840,760	4.84
2	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	68,320	33,130.95 2,263,506,902	34,104.31 2,330,006,650	4.06
3	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	37,630	26,216.13 986,513,083	32,038.91 1,205,624,307	2.10
4	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	87,850	13,707.54 1,204,207,488	12,782.30 1,122,925,125	1.96
5	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	88,450	13,378.16 1,183,298,621	12,283.33 1,086,460,803	1.90
6	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	157,990	6,317.22 998,058,986	6,377.52 1,007,583,974	1.76
7	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	64,540	15,482.35 999,231,004	15,071.28 972,700,508	1.70
8	TRAVELERS COMPANIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	36,430	25,615.65 933,178,201	25,266.04 920,441,797	1.61
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	47,390	18,980.97 899,508,474	19,380.67 918,450,083	1.60
10	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	143,070	6,251.67 894,427,310	6,382.97 913,211,603	1.59
11	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25,520	35,814.34 913,982,157	33,803.02 862,653,159	1.50
12	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	53,990	14,463.24 780,870,851	14,909.05 804,939,544	1.40
13	MASTERCARD INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	15,280	50,591.88 773,044,036	48,462.59 740,508,350	1.29
14	TESLA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車部品	25,310	22,788.76 576,783,716	28,306.20 716,429,868	1.25
15	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	10,700	66,184.55 708,174,751	65,891.02 705,033,866	1.23

16	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェア及び機器	98,490	6,572.25 647,301,479	6,643.36 654,304,615	1.14
17	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	28,780	22,500.50 647,564,560	22,240.88 640,092,417	1.12
18	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	27,390	20,138.20 551,585,360	23,113.39 633,075,702	1.10
19	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 家庭用品・パーソ ナル用品	31,920	19,222.39 613,578,831	18,968.96 605,489,081	1.06
20	LILLY (ELI) & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	14,000	46,406.37 649,689,202	43,164.80 604,307,264	1.05
21	CATERPILLAR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	16,590	35,606.84 590,717,528	32,716.47 542,766,293	0.95
22	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	21,820	24,509.92 534,806,462	24,231.29 528,726,839	0.92
23	SERVICENOW INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	8,440	60,352.69 509,376,780	58,426.95 493,123,441	0.86
24	LOWES COS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	17,510	27,526.39 481,987,094	27,844.04 487,549,126	0.85
25	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	7,280	62,802.13 457,199,536	65,368.87 475,885,385	0.83
26	CENTENE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	49,220	10,168.03 500,470,571	9,555.37 470,315,296	0.82
27	TERADYNE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	31,910	13,679.50 436,513,134	13,765.24 439,248,811	0.77
28	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ・ドル オランダ領キュラ ソー	株式 エネルギー	58,740	7,676.63 450,925,529	7,416.35 435,636,516	0.76
29	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	11,180	42,311.85 473,046,503	38,911.31 435,028,430	0.76
30	PPL CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	114,280	4,011.93 458,483,740	3,755.89 429,223,280	0.75

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2023年2月28日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.02
		鉱業	0.04
		建設業	0.04
		食料品	0.21
		化学	0.33
		医薬品	0.29
		ゴム製品	0.04
		ガラス・土石製品	0.03
		非鉄金属	0.10
		金属製品	0.09
		機械	0.29
		電気機器	1.38
		輸送用機器	0.25
		精密機器	0.49
		その他製品	0.11
		情報・通信業	0.48
		卸売業	0.48
		小売業	0.48
		銀行業	0.20
		保険業	0.31
		その他金融業	0.06
	不動産業	0.06	
	サービス業	0.23	
	小計		6.00
	外国	エネルギー	5.31
		素材	4.08
		資本財	6.60
		商業・専門サービス	0.76
		運輸	1.53
		自動車・自動車部品	1.55
		耐久消費財・アパレル	1.33
		消費者サービス	1.68
		小売	4.83
		食品・生活必需品小売り	1.10
食品・飲料・タバコ		3.55	
家庭用品・パーソナル用品		2.44	
ヘルスケア機器・サービス		4.46	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.28		
銀行	6.79		
各種金融	1.95		
保険	4.16		

		不動産	0.87
		ソフトウェア・サービス	9.35
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	6.19
		電気通信サービス	0.82
		公益事業	2.58
		半導体・半導体製造装置	5.35
		メディア・娯楽	5.29
	小計		90.85
投資証券	外国	-	1.41
	小計		1.41
合計（対純資産総額比）			98.26

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## Aコース（限定為替ヘッジ）

（2023年2月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イスラエル・シケル	売建	159,400	6,046,247	5,911,125	0.16
	ノルウェー・クローネ	売建	619,000	8,104,592	8,144,244	0.22
	シンガポール・ドル	売建	170,100	16,999,403	17,148,665	0.46
	香港・ドル	売建	1,791,500	30,476,175	31,038,095	0.83
	デンマーク・クローネ	売建	1,678,900	32,213,726	32,545,812	0.87
	スウェーデン・クローナ	売建	2,799,900	35,883,463	36,614,572	0.98
	オーストラリア・ドル	売建	961,000	88,424,013	88,037,210	2.35
	スイス・フラン	売建	754,400	109,369,895	109,798,016	2.93
	カナダ・ドル	売建	1,306,400	130,021,682	130,614,263	3.48
	イギリス・ポンド	売建	992,200	159,182,050	162,540,318	4.33
	ユーロ	売建	2,484,000	354,854,304	358,297,873	9.55
	アメリカ・ドル	売建	18,542,100	2,470,975,874	2,516,939,883	67.08

## Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド  
該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2023年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

## Aコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
15期	(2013年7月31日)	456	456	1.3333	1.3333
16期	(2014年1月31日)	406	406	1.4468	1.4468
17期	(2014年7月31日)	421	421	1.5558	1.5558
18期	(2015年2月2日)	257	257	1.6262	1.6262
19期	(2015年7月31日)	917	917	1.7850	1.7850
20期	(2016年2月1日)	937	937	1.5671	1.5671
21期	(2016年8月1日)	652	652	1.6760	1.6760
22期	(2017年1月31日)	1,353	1,353	1.7616	1.7616
23期	(2017年7月31日)	2,352	2,352	1.8897	1.8897
24期	(2018年1月31日)	4,213	4,213	2.0951	2.0951
25期	(2018年7月31日)	4,489	4,489	2.0669	2.0669
26期	(2019年1月31日)	4,283	4,283	1.8935	1.8935
27期	(2019年7月31日)	4,552	4,552	2.1242	2.1242
28期	(2020年1月31日)	4,629	4,629	2.3008	2.3008
29期	(2020年7月31日)	4,388	4,388	2.2568	2.2568
30期	(2021年2月1日)	3,970	3,970	2.5404	2.5404
31期	(2021年8月2日)	4,275	4,275	2.9674	2.9674
32期	(2022年1月31日)	3,748	3,748	2.9577	2.9577
33期	(2022年8月1日)	3,847	3,847	2.7501	2.7501
34期	(2023年1月31日)	3,847	3,847	2.7119	2.7119
	2022年2月末日	3,708	-	2.9256	-
	2022年3月末日	3,850	-	3.0399	-
	2022年4月末日	3,551	-	2.8058	-
	2022年5月末日	3,713	-	2.7988	-
	2022年6月末日	3,605	-	2.5767	-
	2022年7月末日	3,794	-	2.7127	-
	2022年8月末日	3,715	-	2.6566	-
	2022年9月末日	3,447	-	2.4341	-

	2022年10月末日	3,676	-	2.5885	-
	2022年11月末日	3,770	-	2.6555	-
	2022年12月末日	3,662	-	2.5817	-
	2023年1月末日	3,847	-	2.7119	-
	2023年2月末日	3,752	-	2.6881	-

## Bコース（為替ヘッジなし）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
15期	(2013年7月31日)	1,246	1,246	1.2996	1.2996
16期	(2014年1月31日)	2,241	2,241	1.4843	1.4843
17期	(2014年7月31日)	1,198	1,198	1.5975	1.5975
18期	(2015年2月2日)	1,380	1,380	1.7963	1.7963
19期	(2015年7月31日)	1,345	1,345	2.0634	2.0634
20期	(2016年2月1日)	1,572	1,572	1.7476	1.7476
21期	(2016年8月1日)	1,728	1,728	1.6190	1.6190
22期	(2017年1月31日)	1,717	1,717	1.8651	1.8651
23期	(2017年7月31日)	1,856	1,856	1.9937	1.9937
24期	(2018年1月31日)	1,769	1,769	2.2253	2.2253
25期	(2018年7月31日)	1,438	1,438	2.2121	2.2121
26期	(2019年1月31日)	1,245	1,245	2.0058	2.0058
27期	(2019年7月31日)	1,434	1,434	2.2442	2.2442
28期	(2020年1月31日)	1,621	1,621	2.4633	2.4633
29期	(2020年7月31日)	1,296	1,296	2.3426	2.3426
30期	(2021年2月1日)	1,491	1,491	2.6621	2.6621
31期	(2021年8月2日)	1,535	1,535	3.2344	3.2344
32期	(2022年1月31日)	1,714	1,714	3.3385	3.3385
33期	(2022年8月1日)	1,633	1,633	3.5123	3.5123
34期	(2023年1月31日)	1,439	1,439	3.4954	3.4954
	2022年2月末日	1,697	-	3.3067	-
	2022年3月末日	1,859	-	3.6215	-
	2022年4月末日	1,768	-	3.4649	-
	2022年5月末日	1,763	-	3.4581	-
	2022年6月末日	1,546	-	3.3732	-
	2022年7月末日	1,629	-	3.5036	-
	2022年8月末日	1,635	-	3.5210	-

	2022年9月末日	1,452	-	3.3464	-
	2022年10月末日	1,569	-	3.6519	-
	2022年11月末日	1,476	-	3.5633	-
	2022年12月末日	1,377	-	3.3458	-
	2023年1月末日	1,439	-	3.4954	-
	2023年2月末日	1,464	-	3.6010	-

## 【分配の推移】

## Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000

## Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000

## 【収益率の推移】

## Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第15期	10.4
第16期	8.5
第17期	7.5
第18期	4.5
第19期	9.8
第20期	12.2
第21期	6.9
第22期	5.1
第23期	7.3
第24期	10.9
第25期	1.3
第26期	8.4
第27期	12.2
第28期	8.3
第29期	1.9
第30期	12.6
第31期	16.8
第32期	0.3
第33期	7.0
第34期	1.4

## Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第15期	17.4
第16期	14.2
第17期	7.6
第18期	12.4
第19期	14.9
第20期	15.3
第21期	7.4
第22期	15.2
第23期	6.9
第24期	11.6
第25期	0.6
第26期	9.3
第27期	11.9
第28期	9.8
第29期	4.9
第30期	13.6
第31期	21.5
第32期	3.2
第33期	5.2
第34期	0.5

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

## Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第15期	210,535,700	21,884,659	342,570,997
第16期	42,346,578	103,700,701	281,216,874
第17期	32,266,665	42,520,040	270,963,499
第18期	2,377,864	115,088,130	158,253,233
第19期	387,153,038	31,398,347	514,007,924
第20期	125,888,471	41,921,635	597,974,760
第21期	61,080,252	269,848,576	389,206,436
第22期	463,281,108	84,104,982	768,382,562
第23期	544,396,149	68,023,876	1,244,754,835
第24期	1,348,649,249	582,236,653	2,011,167,431
第25期	297,979,964	137,072,532	2,172,074,863
第26期	144,557,232	54,478,999	2,262,153,096
第27期	6,435,836	125,456,459	2,143,132,473
第28期	74,257,989	205,164,979	2,012,225,483
第29期	230,473,323	298,273,174	1,944,425,632
第30期	265,362,949	646,781,330	1,563,007,251
第31期	56,139,518	178,273,982	1,440,872,787
第32期	56,742,752	230,078,502	1,267,537,037
第33期	134,918,493	3,459,365	1,398,996,165
第34期	22,761,533	3,115,265	1,418,642,433

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

## Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第15期	411,838,487	360,435,692	958,813,637
第16期	631,230,610	80,190,900	1,509,853,347
第17期	26,377,359	786,282,943	749,947,763
第18期	118,312,357	99,954,226	768,305,894
第19期	149,672,832	265,890,858	652,087,868
第20期	284,683,945	36,867,792	899,904,021
第21期	379,155,771	211,404,393	1,067,655,399
第22期	369,833,194	516,437,949	921,050,644
第23期	86,224,099	76,181,623	931,093,120
第24期	135,431,559	271,213,076	795,311,603
第25期	63,422,966	208,584,752	650,149,817
第26期	17,586,619	46,674,192	621,062,244
第27期	105,644,251	87,308,773	639,397,722
第28期	28,521,203	9,792,509	658,126,416
第29期	2,049,772	106,650,530	553,525,658
第30期	42,296,241	35,395,859	560,426,040
第31期	13,342,833	98,905,726	474,863,147
第32期	51,985,488	13,187,652	513,660,983
第33期	7,377,035	56,052,078	464,985,940
第34期	59,853	53,347,686	411,698,107

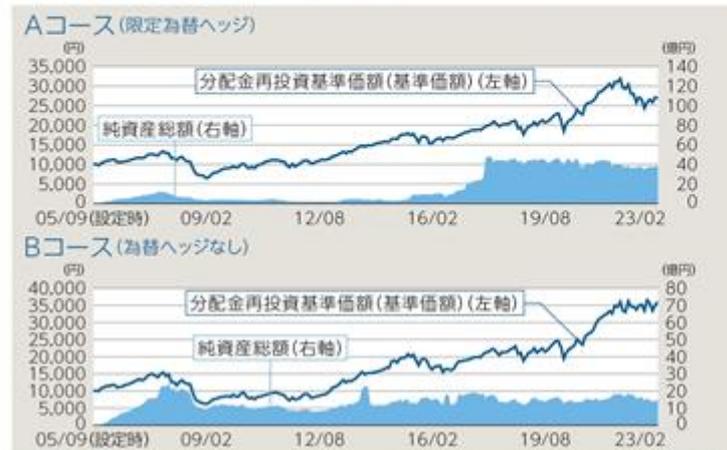
（注）本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(2023年2月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。  
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。  
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	26,881円	36,010円
純資産総額	37.5億円	14.6億円

## 分配の推移

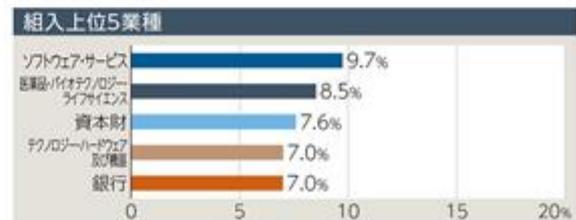
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2021年 2月	0円	0円
2021年 8月	0円	0円
2022年 1月	0円	0円
2022年 8月	0円	0円
2023年 1月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	96.8%
投資証券	1.4%
現金・その他	1.7%

組入上位10銘柄				
順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	4.8%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%
3	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.1%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.0%
5	アルファベット(クラスC)	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%
6	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	銀行	1.8%
7	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	1.7%
8	トラベラーズ	アメリカ	保険	1.6%
9	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	1.6%
10	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.6%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。  
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。  
 ※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。  
 ※国・地域は発行国・地域を表示しています。  
 ※業種はMSCI/S&P GICS\*に準じて表示しています。  
 ※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。  
 ※2023年は年初以降2月末までの実績となります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期計算期間（2022年8月2日から2023年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第33期計算期間 2022年8月1日現在	第34期計算期間 2023年1月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,726,723,597	3,896,409,930
派生商品評価勘定	120,441,525	1,986
未収入金	22,567,848	22,985,401
流動資産合計	3,869,732,970	3,919,397,317
資産合計	3,869,732,970	3,919,397,317
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	146,076	49,357,381
未払受託者報酬	1,992,749	2,044,298
未払委託者報酬	19,529,272	20,034,494
その他未払費用	671,249	680,229
流動負債合計	22,339,346	72,116,402
負債合計	22,339,346	72,116,402
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,398,996,165	1,418,642,433
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,448,397,459	2,428,638,482
（分配準備積立金）	1,195,809,514	1,193,193,415
元本等合計	3,847,393,624	3,847,280,915
純資産合計	3,847,393,624	3,847,280,915
負債純資産合計	3,869,732,970	3,919,397,317

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第33期計算期間		第34期計算期間	
	自 2022年 2月 1日	至 2022年 8月 1日	自 2022年 8月 2日	至 2023年 1月 31日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		234,559,756		8,093,584
為替差損益		456,689,523		32,916,154
営業収益合計		222,129,767		24,822,570
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		1,992,749		2,044,298
委託者報酬		19,529,272		20,034,494
その他費用		858,152		892,919
営業費用合計		22,380,173		22,971,711
営業利益又は営業損失（ ）		244,509,940		47,794,281
経常利益又は経常損失（ ）		244,509,940		47,794,281
当期純利益又は当期純損失（ ）		244,509,940		47,794,281
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		402,735		293,153
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,481,419,792		2,448,397,459
剰余金増加額又は欠損金減少額		217,812,159		33,162,577
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		217,812,159		33,162,577
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,727,287		5,420,426
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,727,287		5,420,426
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,448,397,459		2,428,638,482

## （３）【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日が休日のため、2022年8月2日から2023年1月31日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	第33期計算期間 2022年8月1日現在	第34期計算期間 2023年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,267,537,037 円	1,398,996,165 円
期中追加設定元本額	134,918,493 円	22,761,533 円
期中一部解約元本額	3,459,365 円	3,115,265 円
2. 受益権の総数	1,398,996,165 口	1,418,642,433 口
3. 1口当たり純資産額	2.7501 円	2.7119 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第33期計算期間 自 2022年2月1日 至 2022年8月1日	第34期計算期間 自 2022年8月2日 至 2023年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,425,006,781円）及び分配準備積立金（1,195,809,514円）より分配対象収益は2,620,816,295円（1口当たり1.873355円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,497,854,195円）及び分配準備積立金（1,193,193,415円）より分配対象収益は2,691,047,610円（1口当たり1.896917円）であります。分配は行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第33期計算期間 2022年 8 月 1 日現在	第34期計算期間 2023年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	205,865,943	6,327,616
合 計	205,865,943	6,327,616

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	第33期計算期間 2022年8月1日 現在				第34期計算期間 2023年1月31日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1 年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1 年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,682,444,662	-	3,562,149,213	120,295,449	3,511,708,639	-	3,561,064,034	49,355,395
香港・ドル	32,232,447	-	30,984,883	1,247,564	29,643,780	-	30,034,539	390,759
アメリカ・ドル	2,730,168,939	-	2,632,096,755	98,072,184	2,553,817,219	-	2,589,683,223	35,866,004
イギリス・ポンド	172,258,772	-	169,019,363	3,239,409	164,505,194	-	166,387,106	1,881,912
イスラエル・シェケル	-	-	-	-	5,786,792	-	5,784,806	1,986
オーストラリア・ドル	82,461,447	-	81,317,661	1,143,786	84,760,397	-	87,433,549	2,673,152
カナダ・ドル	138,356,920	-	134,957,610	3,399,310	131,248,614	-	133,629,334	2,380,720
シンガポール・ドル	14,589,536	-	14,201,786	387,750	15,281,406	-	15,592,279	310,873
スイス・フラン	110,655,671	-	109,363,875	1,291,796	109,127,274	-	109,468,098	340,824
スウェーデン・クローナ	34,608,959	-	34,056,845	552,114	34,524,244	-	34,699,651	175,407
デンマーク・クローネ	30,169,286	-	29,315,663	853,623	30,842,794	-	31,278,319	435,525
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	8,034,818	-	8,069,098	34,280
ユーロ	336,942,685	-	326,834,772	10,107,913	344,136,107	-	349,004,032	4,867,925
合計	3,682,444,662	-	3,562,149,213	120,295,449	3,511,708,639	-	3,561,064,034	49,355,395

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	706,895,851	3,896,409,930	
親投資信託受益証券 合計		706,895,851	3,896,409,930	
合計		706,895,851	3,896,409,930	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 【フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第33期計算期間 2022年8月1日現在	第34期計算期間 2023年1月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,633,064,987	1,438,985,539
未収入金	10,718,298	9,622,019
流動資産合計	1,643,783,285	1,448,607,558
資産合計	1,643,783,285	1,448,607,558
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	935,351	836,422
未払委託者報酬	9,167,022	8,197,337
その他未払費用	522,248	510,376
流動負債合計	10,624,621	9,544,135
負債合計	10,624,621	9,544,135
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	464,985,940	411,698,107
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,168,172,724	1,027,365,316
(分配準備積立金)	657,186,982	582,302,536
元本等合計	1,633,158,664	1,439,063,423
純資産合計	1,633,158,664	1,439,063,423
負債純資産合計	1,643,783,285	1,448,607,558

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第33期計算期間		第34期計算期間	
	自	至	自	至
	2022年2月1日	2022年8月1日	2022年8月2日	2023年1月31日
営業収益				
有価証券売買等損益		90,452,719		7,287,373
営業収益合計		90,452,719		7,287,373
営業費用				
受託者報酬		935,351		836,422
委託者報酬		9,167,022		8,197,337
その他費用		522,248		510,376
営業費用合計		10,624,621		9,544,135
営業利益又は営業損失（ ）		79,828,098		2,256,762
経常利益又は経常損失（ ）		79,828,098		2,256,762
当期純利益又は当期純損失（ ）		79,828,098		2,256,762
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		520,781		5,188,942
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,201,198,702		1,168,172,724
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,194,166		151,410
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,194,166		151,410
剰余金減少額又は欠損金増加額		130,527,461		133,513,114
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		130,527,461		133,513,114
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,168,172,724		1,027,365,316

## （３）【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日が休日のため、2022年8月2日から2023年1月31日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	第33期計算期間 2022年8月1日現在	第34期計算期間 2023年1月31日現在
1．元本の推移		
期首元本額	513,660,983 円	464,985,940 円
期中追加設定元本額	7,377,035 円	59,853 円
期中一部解約元本額	56,052,078 円	53,347,686 円
2．受益権の総数	464,985,940 口	411,698,107 口
3．1口当たり純資産額	3.5123 円	3.4954 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第33期計算期間 自 2022年2月1日 至 2022年8月1日	第34期計算期間 自 2022年8月2日 至 2023年1月31日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（79,307,317円）、信託約款に規定される収益調整金（577,896,409円）及び分配準備積立金（577,879,665円）より分配対象収益は1,235,083,391円（1口当たり2.656174円）ですが、分配は行っておりません。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（511,750,195円）及び分配準備積立金（582,302,536円）より分配対象収益は1,094,052,731円（1口当たり2.657415円）ですが、分配は行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第33期計算期間 2022年 8 月 1 日現在	第34期計算期間 2023年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	88,534,788	1,982,520
合 計	88,534,788	1,982,520

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## （ア）株式

該当事項はありません。

## （イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	261,064,140	1,438,985,539	
親投資信託受益証券 合計		261,064,140	1,438,985,539	
合計		261,064,140	1,438,985,539	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2022年 8 月 1 日現在	2023年 1 月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	804,672,389	814,189,950
金銭信託	682,442,036	1,770,774,253
株式	53,809,494,024	53,543,859,216
投資証券	1,159,184,557	805,092,757
未収入金	593,302,867	158,889,856
未収配当金	37,256,003	37,971,929
流動資産合計	57,086,351,876	57,130,777,961
資産合計	57,086,351,876	57,130,777,961
負債の部		
流動負債		
未払金	618,066,017	119,956,291
未払解約金	485,361,798	490,646,440
その他未払費用	73,525	100,002
流動負債合計	1,103,501,340	610,702,733
負債合計	1,103,501,340	610,702,733
純資産の部		
元本等		
元本	10,170,615,630	10,254,064,917
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	45,812,234,906	46,266,010,311
元本等合計	55,982,850,536	56,520,075,228
純資産合計	55,982,850,536	56,520,075,228
負債純資産合計	57,086,351,876	57,130,777,961

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項 目	2022年 8 月 1 日現在	2023年 1 月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	11,359,072,304 円	10,170,615,630 円
期中追加設定元本額	336,306,954 円	867,849,634 円
期中一部解約元本額	1,524,763,628 円	784,400,347 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	240,603,640 円	245,115,742 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	565,376,014 円	543,594,207 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	677,044,473 円	706,895,851 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	296,683,560 円	261,064,140 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	549,902,287 円	743,179,031 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	892,554,598 円	894,327,751 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	1,031,555,763 円	1,037,521,002 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	3,184,846,080 円	3,167,924,835 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	498,687,147 円	427,713,304 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	2,233,362,068 円	2,226,729,054 円
計	10,170,615,630 円	10,254,064,917 円
3. 受益権の総数	10,170,615,630 口	10,254,064,917 口
4. 1口当たり純資産額	5.5044 円	5.5120 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2022年 8 月 1 日現在	2023年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	2,977,140,276	958,746,580
投資証券	103,283,563	172,081,571
合 計	3,080,423,839	786,665,009

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	2,700	4,145.00	11,191,500	
	I N P E X	15,100	1,420.00	21,442,000	
	五洋建設	21,000	646.00	13,566,000	
	ライト工業	3,500	1,927.00	6,744,500	
	ヤクルト本社	3,900	9,260.00	36,114,000	
	ディップ	4,900	3,835.00	18,791,500	
	アサヒグループ ホールディングス	11,800	4,282.00	50,527,600	
	エービーシー・ マート	3,700	6,990.00	25,863,000	
	味の素	8,500	4,273.00	36,320,500	
	オープンハウスグ ループ	3,700	4,900.00	18,130,000	
	セブン&アイ・ ホールディングス	6,200	6,127.00	37,987,400	
	アズーム	800	5,560.00	4,448,000	
	日産化学	3,800	6,100.00	23,180,000	
	信越化学工業	3,700	19,075.00	70,577,500	
	プラスアルファ・ コンサルティング	8,300	2,787.00	23,132,100	
	エア・ウォーター	6,000	1,583.00	9,498,000	
	住友ベークライト	3,300	4,205.00	13,876,500	
	プレステージ・イ ンターナショナル	20,800	721.00	14,996,800	
	野村総合研究所	17,500	3,100.00	54,250,000	
	扶桑化学工業	1,500	3,670.00	5,505,000	
	シンプレクス・ ホールディングス	5,200	2,264.00	11,772,800	
	日油	2,100	5,510.00	11,571,000	
	J M D C	1,700	4,240.00	7,208,000	
	アステラス製薬	39,500	1,912.50	75,543,750	
	日本新薬	7,100	6,670.00	47,357,000	
	エーザイ	1,100	8,012.00	8,813,200	
	ロート製薬	12,400	2,397.00	29,722,800	
	テルモ	6,600	3,763.00	24,835,800	
	大塚ホールディン グス	4,900	4,158.00	20,374,200	
	関西ペイント	8,000	1,818.00	14,544,000	
	オリエンタルラン ド	1,600	21,580.00	34,528,000	
	ラウンドワン	55,700	476.00	26,513,200	
オービック	3,700	20,750.00	76,775,000		
フューチャー	7,000	1,678.00	11,746,000		
伊藤忠テクノソ リューションズ	9,500	3,205.00	30,447,500		
デジタルガレージ	1,200	4,615.00	5,538,000		

TOYO TIRE	12,400	1,547.00	19,182,800	
AGC	1,100	4,765.00	5,241,500	
住友電気工業	36,700	1,554.50	57,050,150	
リンナイ	5,700	10,220.00	58,254,000	
三浦工業	7,400	3,230.00	23,902,000	
テクノプロ・ホールディングス	2,000	4,015.00	8,030,000	
リクルートホールディングス	3,900	4,144.00	16,161,600	
S M C	400	65,350.00	26,140,000	
日立建機	3,100	3,045.00	9,439,500	
ダイキン工業	800	22,470.00	17,976,000	
ダイフク	1,300	7,090.00	9,217,000	
アマノ	9,900	2,368.00	23,443,200	
日立製作所	16,000	6,782.00	108,512,000	
富士電機	2,300	5,220.00	12,006,000	
ソニーグループ	9,700	11,580.00	112,326,000	
T D K	4,700	4,605.00	21,643,500	
横河電機	13,500	2,270.00	30,645,000	
アズビル	1,600	3,640.00	5,824,000	
キーエンス	2,700	59,280.00	160,056,000	
デンソー	11,000	6,972.00	76,692,000	
イリソ電子工業	8,900	4,335.00	38,581,500	
スタンレー電気	7,300	2,778.00	20,279,400	
ウシオ電機	6,400	1,731.00	11,078,400	
浜松ホトニクス	3,100	6,900.00	21,390,000	
三井ハイテック	4,500	6,780.00	30,510,000	
村田製作所	8,500	7,394.00	62,849,000	
スズキ	12,600	4,839.00	60,971,400	
小糸製作所	19,700	2,180.00	42,946,000	
E n j i n	8,200	1,655.00	13,571,000	
良品計画	19,500	1,434.00	27,963,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20,500	2,394.00	49,077,000	
アルゴグラフィックス	4,100	4,045.00	16,584,500	
島津製作所	16,100	3,970.00	63,917,000	
オリンパス	51,500	2,428.50	125,067,750	
理研計器	7,800	4,605.00	35,919,000	
H O Y A	2,400	14,200.00	34,080,000	
ヤマハ	12,200	5,020.00	61,244,000	
ニフコ	9,300	3,355.00	31,201,500	
伊藤忠商事	33,200	4,183.00	138,875,600	
三井物産	11,400	3,820.00	43,548,000	
東京エレクトロン	2,000	45,170.00	90,340,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,900	952.70	43,728,930	

	三井住友フィナンシャルグループ	3,000	5,652.00	16,956,000	
	オリックス	13,000	2,275.00	29,575,000	
	SOMP Oホールディングス	1,900	5,585.00	10,611,500	
	第一生命ホールディングス	6,000	3,041.00	18,246,000	
	東京海上ホールディングス	53,900	2,714.00	146,284,600	
	T & Dホールディングス	17,100	2,077.00	35,516,700	
	三井不動産	4,500	2,431.00	10,939,500	
	カプコン	9,200	4,200.00	38,640,000	
	セコム	1,000	7,721.00	7,721,000	
	トラスコ中山	1,400	2,120.00	2,968,000	
	ニトリホールディングス	4,100	17,100.00	70,110,000	
	ミスミグループ本社	28,700	3,235.00	92,844,500	
	ファーストリテイリング	700	78,420.00	54,894,000	
日本円 小計		923,800		3,334,204,180	
香港・ドル	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	53,000	114.80	6,084,400.00	
	LI NING CO LTD	13,500	77.55	1,046,925.00	
	AIA GROUP LTD	133,200	89.35	11,901,420.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	48,800	109.00	5,319,200.00	
香港・ドル 小計		248,500		24,351,945.00 (405,459,884)	
アメリカ・ドル	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9,920	313.90	3,113,888.00	
	AMERICAN EXPRESS CO	10,670	172.66	1,842,282.20	
	APPLE INC	139,520	143.00	19,951,360.00	
	BOEING CO	14,000	209.67	2,935,380.00	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	140,830	45.81	6,451,422.30	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	39,400	72.03	2,837,982.00	
	CSX CORP	88,070	29.88	2,631,531.60	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	17,370	115.00	1,997,550.00	
	CATERPILLAR INC	16,350	261.50	4,275,525.00	
	CISCO SYSTEMS INC	98,020	48.22	4,726,524.40	
	COCA COLA CO	47,020	60.64	2,851,292.80	
	DFI RETAIL GROUP HOLDINGS LTD	107,700	3.18	342,486.00	
	DANAHER CORP	25,100	262.75	6,595,025.00	
	EMERSON ELECTRIC CO	17,880	89.69	1,603,657.20	

GILEAD SCIENCES INC	32,030	83.35	2,669,700.50	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	9,750	271.21	2,644,297.50	
LILLY (ELI) & CO	13,790	340.50	4,695,495.00	
LOCKHEED MARTIN CORP	7,220	460.59	3,325,459.80	
LOWES COS INC	17,660	201.91	3,565,730.60	
MICROSOFT CORP	67,990	242.71	16,501,852.90	
PNC FINANCIAL SERVICES GRP INC	7,680	162.86	1,250,764.80	
PARKER HANNIFIN CORP	1,300	317.30	412,490.00	
PROCTER & GAMBLE CO	31,770	141.01	4,479,887.70	
TRAVELERS COMPANIES INC	36,350	187.91	6,830,528.50	
SCHLUMBERGER LTD	63,110	56.34	3,555,617.40	
TJX COMPANIES INC	35,590	81.51	2,900,940.90	
TERADYNE INC	31,560	100.17	3,161,365.20	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	9,650	319.98	3,087,807.00	
AMAZON COM INC	88,380	100.55	8,886,609.00	
YUM BRANDS INC	11,930	129.04	1,539,447.20	
FREEMPORT MCMORAN INC	71,350	43.98	3,137,973.00	
WELLS FARGO COMPANY	155,060	46.29	7,177,727.40	
NVIDIA CORP	38,310	191.62	7,340,962.20	
THE BOOKING HOLDINGS INC	990	2,436.98	2,412,610.20	
COSTCO WHOLESALE CORP	5,010	503.28	2,521,432.80	
EXXON MOBIL CORP	63,660	113.56	7,229,229.60	
UNITEDHEALTH GROUP INC	10,540	485.79	5,120,226.60	
PPL CORPORATION	112,670	29.45	3,318,131.50	
TAPESTRY INC	25,570	44.12	1,128,148.40	
EXELON CORP	73,120	41.75	3,052,760.00	
JPMORGAN CHASE & CO	56,760	139.13	7,897,018.80	
US BANCORP DEL	66,350	48.80	3,237,880.00	
AMETEK INC NEW	20,160	142.31	2,868,969.60	
BUNGE LIMITED	16,620	97.07	1,613,303.40	
CENTENE CORP	48,370	74.70	3,613,239.00	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	14,560	175.15	2,550,184.00	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	8,520	226.36	1,928,587.20	

NETFLIX INC	6,070	353.11	2,143,377.70	
JM SMUCKER CO/THE	9,510	151.60	1,441,716.00	
COMCAST CORP CL A	66,790	39.24	2,620,839.60	
ASSURANT INC	2,740	130.55	357,707.00	
SALESFORCE INC	26,860	164.75	4,425,185.00	
DOMINOS PIZZA INC	4,410	348.49	1,536,840.90	
HESS CORP	19,530	151.77	2,964,068.10	
MASTERCARD INC CL A	19,080	371.12	7,080,969.60	
DELTA AIR INC	17,220	38.40	661,248.00	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	38,800	49.77	1,931,076.00	
VISA INC CL A	10,890	229.10	2,494,899.00	
MERCK & CO INC NEW	53,990	106.09	5,727,799.10	
NXP SEMICONDUCTORS NV	21,380	179.48	3,837,282.40	
CBRE GROUP INC - CL A	21,090	83.67	1,764,600.30	
SERVICENOW INC	8,440	442.57	3,735,290.80	
TESLA INC	25,110	166.66	4,184,832.60	
BATH & BODY WORKS INC	24,440	44.06	1,076,826.40	
T-MOBILE US INC	8,991	146.98	1,321,497.18	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	9,670	106.66	1,031,402.20	
EVERSOURCE ENERGY	22,300	81.37	1,814,551.00	
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	19,130	102.37	1,958,338.10	
ALPHABET INC CL C	85,620	97.95	8,386,479.00	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	8,094	91.68	742,057.92	
FORTIVE CORP	45,850	66.23	3,036,645.50	
MATCH GROUP INC	15,070	52.40	789,668.00	
MARVELL TECHNOLOGY INC	71,170	41.99	2,988,428.30	
WARNER BROS DISCOVERY INC	34,290	14.38	493,090.20	
ACTIVISION BLIZZARD INC	18,640	75.96	1,415,894.40	
CELANESE CORP	2,980	121.95	363,411.00	
LYONDELLBASELL INDS CLASS A	20,490	94.46	1,935,485.40	
DOLLAR GENERAL CORP	7,780	232.89	1,811,884.20	
META PLATFORMS INC CL A	28,670	147.06	4,216,210.20	
PVH CORP	14,570	87.25	1,271,232.50	
PHILLIPS 66	15,470	106.42	1,646,317.40	
TANDEM DIABETES CARE INC	25,300	40.24	1,018,072.00	

	WARNER MUSIC GRP CORP CL A	26,240	36.11	947,526.40	
アメリカ・ドル	小計	2,881,905		282,985,033.60 (36,921,057,334)	
イギリス・ポンド	BARCLAYS PLC ORD	523,306	1.86	976,488.99	
	DCC PLC	9,397	46.34	435,456.98	
	PRUDENTIAL CORP	107,889	13.42	1,448,409.82	
	RIO TINTO PLC (REGD)	8,368	63.18	528,690.24	
	NATWEST GROUP PLC	281,702	3.08	869,332.37	
	WEIR GROUP PLC	23,719	18.23	432,515.96	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	22,048	30.67	676,212.16	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	15,188	107.10	1,626,634.80	
	HSBC HOLDINGS PLC (UK REG)	93,586	6.02	563,387.72	
	INFORMA PLC	107,422	6.70	719,727.40	
	ESSENTRA PLC	93,699	2.17	203,326.83	
	EXPERIAN PLC	23,544	29.44	693,135.36	
	COCA COLA HBC AG	18,536	19.41	359,876.44	
	GLENCORE XSTRATA PLC	220,318	5.49	1,209,986.45	
	CONVATEC PLC	264,312	2.33	617,961.45	
イギリス・ポンド	小計	1,813,034		11,361,142.97 (1,832,211,527)	
オーストラリア・ドル	ARISTOCRAT LEISURE LTD	19,498	33.94	661,762.12	
	CSL LIMITED	5,202	293.00	1,524,186.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	15,363	109.76	1,686,242.88	
	SANTOS LTD	101,570	7.17	728,256.90	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	4,584	66.61	305,340.24	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	14,462	31.30	452,660.60	
	FLIGHT CENTRE TRVL GRP LTD	23,376	15.83	370,042.08	
	DOMINOS PIZZA ENTERPRISES LTD	5,734	75.81	434,694.54	
	MACQUARIE GROUP LTD	11,204	186.97	2,094,811.88	
	BLACKMORES LTD	7,461	87.20	650,599.20	
	IGO LTD	20,729	15.68	325,030.72	
	EVOLUTION MINING LTD	264,416	3.28	867,284.48	
	STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/THE	181,535	1.93	350,362.55	

	STEADFAST GROUP LTD	105,833	5.28	558,798.24	
	COLLINS FOODS LTD	44,264	8.06	356,767.84	
	BEGA CHEESE LTD	134,421	3.94	529,618.74	
	SUNCORP GROUP LTD	41,851	12.56	525,648.56	
	A2 MILK CO LTD	86,779	6.84	593,568.36	
	FISHER & PAYKEL HEALTH (AU)	24,125	23.19	559,458.75	
	PINNACLE INVESTMENT MANAGEMENT	49,544	10.55	522,689.20	
	COLES GROUP LTD	30,079	17.35	521,870.65	
	NICKEL INDUSTRIES LTD	704,086	1.09	770,974.17	
	KOGAN.COM LTD	52,808	4.61	243,444.88	
	DETERRA ROYALTIES LTD	167,869	4.84	812,485.96	
	PETER WARREN AUTOMOTIVE HLDGS	170,315	2.80	476,882.00	
	PEXA GROUP LTD	19,001	12.97	246,442.97	
	オーストラリア・ドル 小計	2,306,109		17,169,924.51 (1,578,431,160)	
カナダ・ドル	BANK OF MONTREAL	6,137	132.57	813,582.09	
	CAMECO CORP	1,611	37.24	59,993.64	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	11,188	80.88	904,885.44	
	FINNING LTD	4,519	37.05	167,428.95	
	LOBLAW COS LTD	3,623	119.20	431,861.60	
	MAGNA INTL INC CL A SUB VTG	3,478	84.96	295,490.88	
	ROGERS COMM INC CL B NON VTG	7,767	64.50	500,971.50	
	ROYAL BANK OF CANADA	13,692	135.07	1,849,378.44	
	SNC-LAVALIN GRP INC	1,681	28.21	47,421.01	
	TECK RESOURCES LTD SUB VTG CLB	6,004	55.35	332,321.40	
	THOMSON REUTERS CORP	1,464	157.72	230,902.08	
	TORONTO-DOMINION BANK	18,382	90.65	1,666,328.30	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	312	875.62	273,193.44	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO ORD	6,800	157.25	1,069,300.00	
	IMPERIAL OIL LTD	5,825	70.65	411,536.25	
	CGI INC CL A SUB VTG	2,964	113.95	337,747.80	
	OPEN TEXT CORPORATION	1,733	44.35	76,858.55	

	ATS CORP	1,889	54.09	102,176.01	
	AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	6,195	74.96	464,377.20	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	12,204	103.56	1,263,846.24	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	10,073	60.12	605,588.76	
	BROOKFIELD CORP CL A	9,961	49.13	489,383.93	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	6,114	60.43	369,469.02	
	FRANCO-NEVADA CORP	2,301	194.05	446,509.05	
	INTACT FINL CORP	1,702	193.40	329,166.80	
	CENOVUS ENERGY INC	14,325	26.48	379,326.00	
	TOURMALINE OIL CORP	3,247	61.75	200,502.25	
	PEMBINA PIPELINE CORP	15,086	47.20	712,059.20	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	3,835	22.79	87,399.65	
	KINAXIS INC	661	148.00	97,828.00	
	RESTAURANT BRANDS INTRNTNL INC	3,936	89.17	350,973.12	
	SHOPIFY INC CL A	9,837	63.21	621,796.77	
	ARITZIA INC	4,532	46.83	212,233.56	
	IVANHOE MINES LTD	13,482	11.63	156,795.66	
	AIR CANADA VTG	598	22.36	13,371.28	
	NUTRIEN LTD	4,185	106.66	446,372.10	
	WSP GLOBAL INC	1,427	169.87	242,404.49	
	IA FINANCIAL CORP INC	2,370	81.29	192,657.30	
	BOYD GROUP SVCS INC	715	197.95	141,534.25	
	BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	2,957	42.30	125,081.10	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	352	2,322.97	817,685.44	
	DOLLARAMA INC	5,826	80.17	467,070.42	
	WASTE CONNECTIONS INC	554	175.46	97,204.84	
	カナダ・ドル 小計	235,544		18,902,013.81 (1,841,623,206)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	26,620	111.18	2,959,611.60	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	8,560	288.20	2,466,992.00	
	SONOVA HOLDING AG REG CL B	1,604	236.90	379,987.60	
	LONZA GROUP AG	828	533.80	441,986.40	
	HOLCIM LTD	12,603	54.60	688,123.80	

	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA A	7,696	142.40	1,095,910.40	
スイス・フラン	小計	57,911		8,032,611.80 (1,133,080,220)	
スウェーデン・ クローナ	ERICSSON(LM)TELE CO CL B	159,764	60.46	9,659,331.44	
	SKF AB SER B	26,803	185.65	4,975,976.95	
	TELE2 AB B SHS	46,549	93.90	4,370,951.10	
	SANDVIK AB	44,599	216.20	9,642,303.80	
スウェーデン・クローナ	小計	277,715		28,648,563.29 (359,252,983)	
デンマーク・ク ローネ	GN STORE NORDIC LTD	15,805	175.35	2,771,406.75	
	NOVO NORDISK AS CL B	4,014	961.50	3,859,461.00	
	CARLSBERG AS CL B	3,079	964.00	2,968,156.00	
デンマーク・クローネ	小計	22,898		9,599,023.75 (182,669,421)	
ニュージーラン ド・ドル	RYMAN HEALTHCARE GROUP LTD	67,315	6.85	461,107.75	
ニュージーランド・ドル	小計	67,315		461,107.75 (38,889,827)	
ノルウェー・ク ローネ	SCHIBSTED ASA A SHARES	23,367	213.40	4,986,517.80	
ノルウェー・クローネ	小計	23,367		4,986,517.80 (65,173,787)	
ユーロ	ADIDAS AG	654	147.32	96,347.28	
	SAP SE	15,542	107.10	1,664,548.20	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	43,535	27.39	1,192,423.65	
	KONE OYJ B	8,668	50.12	434,440.16	
	EDP RENOVAVEIS SA	21,574	20.19	435,579.06	
	FAURECIA SA	17,485	17.90	312,981.50	
	BRENNTAG SE	6,992	69.02	482,587.84	
	EDENRED	11,832	50.64	599,172.48	
	GRIFOLS SA PFD B	38,822	8.31	322,610.82	
	VONOVIA SE	31,308	25.79	807,433.32	
	CELLNEX TELECOM SAU	39,411	36.35	1,432,589.85	
	ABN AMRO GROUP NV-GDR	54,066	15.05	813,963.63	
	RELX PLC	53,858	27.36	1,473,554.88	
	LINDE PLC	2,457	301.40	740,539.80	
	PROSUS NV	13,860	73.89	1,024,115.40	
	UNILEVER PLC ORD	28,144	46.34	1,304,192.96	
	ANTIN INFRASTRUCTURE PARTNERS	10,478	20.82	218,151.96	
	SHELL PLC	74,335	27.05	2,010,761.75	
	DR ING HC F PORSCHE AG PFD	2,109	107.00	225,663.00	

CRH PLC (IREL)	23,888	42.54	1,016,314.96	
ENGIE	91,671	12.97	1,189,156.21	
L'OREAL SA ORD	745	380.30	283,323.50	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	2,370	798.80	1,893,156.00	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	7,578	131.80	998,780.40	
CAPGEMINI SA (FF40)	4,511	172.85	779,726.35	
SBM OFFSHORE NV	31,568	14.40	454,737.04	
OMV AG (AUSH100)	9,413	45.65	429,703.45	
PERNOD-RICARD	3,857	186.10	717,787.70	
TOTALENERGIES SE	33,207	57.91	1,923,017.37	
BAYER AG	13,844	56.90	787,723.60	
STORA ENSO AB R 1/10 VTG(FINL)	29,649	13.52	400,854.48	
ALLIANZ SE	7,264	221.35	1,607,886.40	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	24,878	27.03	672,576.73	
VOLKSWAGEN AG PFD	3,721	126.26	469,813.46	
SANOFI	22,345	89.79	2,006,357.55	
SIEMENS AG	9,176	143.26	1,314,553.76	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	28,408	33.17	942,293.36	
ASML HOLDING NV	4,001	603.40	2,414,203.40	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	16,763	16.64	279,003.37	
AXA SA	58,912	28.64	1,687,239.68	
HEINEKEN NV	6,720	91.52	615,014.40	
INDITEX SA	20,005	28.56	571,342.80	
BNP PARIBAS	25,604	62.11	1,590,264.44	
ARKEMA	7,592	92.40	701,500.80	
ユーロ 小計	962,820		41,337,988.75 (5,851,805,687)	
合計	9,820,918		53,543,859,216 (50,209,655,036)	

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	15,480.00	3,375,568.80	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	9,800.00	2,151,492.00	
	アメリカ・ドル	小計	25,280.00	5,527,060.80 (721,115,623)	
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	45,357.00	913,489.98	
	オーストラリア・ドル	小計	45,357.00	913,489.98 (83,977,134)	
投資証券 合計				805,092,757 (805,092,757)	
合計				805,092,757 (805,092,757)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 4銘柄	100%	-%	0.79%
アメリカ・ドル	株式 83銘柄 投資証券 2銘柄	98.08% -%	-% 1.92%	73.79%
イギリス・ポンド	株式 15銘柄	100%	-%	3.59%
オーストラリア・ドル	株式 26銘柄 投資証券 1銘柄	94.95% -%	-% 5.05%	3.26%
カナダ・ドル	株式 43銘柄	100%	-%	3.61%
スイス・フラン	株式 6銘柄	100%	-%	2.22%
スウェーデン・クローナ	株式 4銘柄	100%	-%	0.70%
デンマーク・クローネ	株式 3銘柄	100%	-%	0.36%
ニュージーランド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.08%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.13%
ユーロ	株式 44銘柄	100%	-%	11.47%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## Aコース（限定為替ヘッジ）

（2023年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,813,034,660	円
負債総額	60,675,196	円
純資産総額（ - ）	3,752,359,464	円
発行済数量	1,395,936,229	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.6881	円

## Bコース（為替ヘッジなし）

（2023年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,465,767,989	円
負債総額	1,431,727	円
純資産総額（ - ）	1,464,336,262	円
発行済数量	406,651,611	口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.6010	円

## （参考）マザーファンドの純資産額計算書

## フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2023年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	57,701,476,962	円
負債総額	372,061,648	円
純資産総額（ - ）	57,329,415,314	円
発行済数量	10,086,561,840	口
1単位当たり純資産額（ / ）	5.6837	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2022年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2023年2月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2022年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託175本、単位型株式投資信託2本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,233,215,272,333円です。

< 訂正後 >

（略）

2023年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託177本、単位型株式投資信託4本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,402,847,067,272円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## (1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,260	3,022,979
立替金	10,825	62,774
前払費用	391,344	355,433
未収委託者報酬	5,945,170	7,302,518
未収運用受託報酬	1,090,786	1,270,509
未収収益	7,554	6,568
未収入金	*1 230,819	279,442
流動資産計	10,008,763	12,300,226
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 3,719,377	5,754,864
長期差入保証金	13,505	11,755
繰延税金資産	218,947	371,268
その他	230	230
投資その他の資産合計	3,952,060	6,138,118
固定資産計	3,959,547	6,145,605
資産合計	13,968,310	18,445,832
負債の部		
流動負債		
預り金	325	158
未払金		
未払手数料	2,709,755	3,386,058
その他未払金	*1 2,414,060	3,949,135
未払費用	288,865	1,205,608
未払法人税等	15,600	256,966
未払消費税等	633,070	678,471
賞与引当金	1,037,307	755,779
その他流動負債	355	-
流動負債合計	7,099,341	10,232,176
固定負債		
長期賞与引当金	389,323	8,295
退職給付引当金	1,998,303	1,907,940
固定負債合計	2,387,627	1,916,235
負債合計	9,486,968	12,148,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,231,341	5,047,420
利益剰余金合計	3,481,341	5,297,420
株主資本合計	4,481,341	6,297,420
純資産合計	4,481,341	6,297,420
負債・純資産合計	13,968,310	18,445,832

## （２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	33,458,146	48,219,377
運用受託報酬	2,247,705	7,978,913
その他営業収益	123,584	196,056
営業収益計	35,829,436	56,394,346
営業費用	* 1	
支払手数料	15,249,826	21,912,619
広告宣伝費	221,226	270,363
調査費		
調査費	415,452	563,944
委託調査費	6,177,490	13,400,947
営業雑経費		
通信費	45,710	78,488
印刷費	42,662	55,842
協会費	19,694	22,224
その他	216	1,512
営業費用計	22,172,280	36,305,942
一般管理費		
給料		
給料・手当	1,881,393	2,641,460
賞与	1,831,999	1,673,842
福利厚生費	421,801	525,602
交際費	4,232	13,087
旅費交通費	5,368	70,519
租税公課	100,646	162,863
弁護士報酬	2,224	2,415
不動産賃貸料・共益費	308,067	412,937
退職給付費用	194,768	208,922
消耗器具備品費	5,503	3,219
事務委託費	3,898,698	6,759,389
諸経費	224,902	303,872
一般管理費計	8,879,607	12,778,130
営業利益	4,777,549	7,310,273
営業外収益		
受取利息	* 1	16,144
保険配当金	8,869	9,662
雑益	2,451	3,309
営業外収益計	30,171	29,116
営業外費用		
寄付金	2,790	2,930
為替差損	59,075	233,624
雑損	-	109
営業外費用計	61,865	236,664
経常利益	4,745,855	7,102,725
特別利益		
特別退職金戻入額	-	17,315
特別利益計	-	17,315
特別損失		
特別退職金	59,274	4,125
事務過誤損失	2,386	105
特別損失計	61,661	4,230
税引前当期純利益	4,684,194	7,115,810
法人税、住民税及び事業税	1,368,735	2,220,713
法人税等調整額	159,943	(152,321)
法人税等合計	1,528,678	2,068,392
当期純利益	3,155,515	5,047,418

## (3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)
当期純利益	-	-	3,155,515	3,155,515	3,155,515	3,155,515
当期変動額合計	-	-	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)
当期末残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

## 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

## (1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

## (2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## (2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

## (重要な会計上の見積り)

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、前事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## (貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
未収入金	1,846 千円	2,693 千円
その他未払金	2,192,392 千円	3,683,257 千円
長期貸付金	3,345,000 千円	5,553,660 千円

## (損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業費用	8,358,672 千円	17,246,408 千円
受取利息	11,307 千円	8,825 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 7,800,000 千円
- (3) 1株当たりの配当額 390 千円
- (4) 基準日 2021年12月13日
- (5) 効力発生日 2021年12月13日

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
- (3) 1株当たりの配当額 161 千円
- (4) 基準日 2022年12月13日
- (5) 効力発生日 2022年12月13日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(前期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第36期(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	3,719,377	3,719,377	-
資産計	3,719,377	3,719,377	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2022年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第37期(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

## (注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第36期(2021年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 第37期(2022年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第36期（2021年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	3,719,377	-	3,719,377
資産計	-	3,719,377	-	3,719,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）	
退職給付債務の期首残高	1,938,692
勤務費用	132,302
利息費用	10,621
数理計算上の差異の発生額	1,689
退職給付の支払額	87,714
退職給付債務の期末残高	1,995,588

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（千円）	
非積立型制度の退職給付債務	1,995,588
未認識過去勤務費用	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303
退職給付引当金	1,998,303
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）	
勤務費用	116,263
利息費用	9,334
数理計算上の差異の費用処理額	1,689
過去勤務債務の費用処理額	1,406
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	125,879

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.6%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940
退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	100,529	91,806
賞与引当金	317,623	231,419
退職給付引当金	611,880	584,211
資産除去債務	2,685	1,644
その他	186,073	87,153
繰延税金資産小計	1,218,790	996,233
評価性引当額	763,405	624,965
繰延税金資産合計	455,385	371,268
繰延税金負債		
未払金	236,438	-
繰延税金負債合計	236,438	-
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	218,947	371,268

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	0.38%
評価性引当額	1.56%	2.19%
過年度法人税等	0.04%	0.23%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63%	29.07%

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	33,458,146	-	33,458,146
運用受託報酬	2,247,705	-	2,247,705
その他営業収益	123,584	-	123,584
合計	35,829,436	-	35,829,436

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,225,991	7,035,957

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,361,705	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,608,242	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,264,940	資産運用業

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

## (1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

## (2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ベンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 5,640,534	未収入金 未払金	千円 620 686,919
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,483,934	未払金	千円 357,012

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 452,000 656,658	未収入金 未払金	千円 56,159 88,138

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited(非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited(非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	224,067円09銭	314,871円00銭
1株当たり当期純利益	157,775円76銭	252,370円92銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2022年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	104,544,140米ドル (約13,873百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1米ドル132.70円で換算 (2022年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約36百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1英ポンド160円で換算 (2022年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	FILジェスチョン	4,984,080ユーロ (約705百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1ユーロ141.47円で換算 (2022年12月末日現在)	主として欧州株全般を投資対象とする運用や、欧州のカントリー・ファンドの運用を行っています。
	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	814,844,000カナダドル (約79,765百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1カナダドル97.89円で換算 (2022年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	1,000,000シンガポールドル (約98百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1シンガポールドル98.76円で換算 (2022年12月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

FILインベストメント・ マネジメント(香 港)・リミテッド	178,000,000香港ドル (約3,029百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1 香港ドル17.02円で換算 (2022年12月末日現在)	主として香港において ファンドの運用、調 査、販売業務を営んで います。
--------------------------------------	--	---

# 独立監査人の監査報告書

2023年4月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2022年8月2日から2023年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2023年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2023年4月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2022年8月2日から2023年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2023年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。